

第1章 総則

第1節 計画策定の目的

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条及び音更町附属機関設置条例（平成22年3月23日条例第1号）の規定に基づき音更町防災会議が作成する計画であり、音更町において、予防、応急及び復旧等の災害対策を実施するに当たり、防災関係各機関が、その機能の全てをあげて町民の生命、身体及び財産を災害等から保護するため、次の事項を定め、本町における防災の万全を期することを目的とする。

- (1) 音更町の区域を管轄し、若しくは区域内に所在する指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関及び公共的団体その他防災上重要な施設の管理者等が処理すべき防災上の事務又は業務の大綱に関する事
- (2) 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）に必要な防災の組織に関する事
- (3) 災害の未然防止と被害の軽減を図るための施設の新設及び改善等災害予防に関する事
- (4) 災害が発生した場合の給水、防疫、食料供給等災害応急対策に関する事
- (5) 災害復旧に関する事
- (6) 防災訓練に関する事
- (7) 防災思想の普及に関する事

なお、本計画は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の主にゴール1、11、13、17の達成に資するものである。



※持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）

2015年9月に国連サミットで採択された、2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の開発目標であり、17のゴール（目標）と、それぞれの下により具体的な169のターゲットがある。全ての関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等）の役割を重視して「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に統合的に取り組むもの。

【用語の定義】

この計画において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- | | | |
|-----|-------------|---|
| 1. | 基 本 法 | 災害対策基本法（昭和36年法律第223号） |
| 2. | 救 助 法 | 災害救助法（昭和22年法律第118号） |
| 3. | 水 防 法 | 水防法（昭和24年法律第193号） |
| 4. | 土砂災害防止法 | 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年5月8日法律第57号） |
| 5. | 防 災 会 議 | 音更町防災会議 |
| 6. | 本 部（長） | 音更町災害対策本部（長） |
| 7. | 計 画 | 音更町地域防災計画 |
| 8. | 町 | 音更町 |
| 9. | 道 | 北海道 |
| 10. | 防 災 関 係 機 関 | 音更町附属機関設置条例（昭和22年条例第1号）に定める音更町防災会議委員の属する機関 |
| 11. | 消 防 機 関 | 消防組織法（昭和22年法律第226号）第9条に規定する消防の機関（消防本部、消防署及び消防団（法第2条第3項））「町では、とから広域消防事務組合音更消防署及び音更町消防団がこれに当たる」 |
| 12. | 災 害 | 災害対策基本法第2条第1号に定める災害「暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害をいう」 |
| 13. | 防 災 | 災害対策基本法第2条第2号に定める防災「災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図ることをいう」 |
| 14. | 要 配 慮 者 | 災害対策基本法第8条第2項第15号に定める要配慮者「高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者をいう」 |
| 15. | 避難行動要支援者 | 災害対策基本法第49条の10第1項に定める避難行動要支援者「要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するものをいう」 |
| 16. | 複 合 災 害 | 同時又は連続して2以上の災害が発生し、それらの影響が複合化することにより、被害が深刻化し、災害応急対応が困難になる事象 |

第2節 計画の構成

本計画は、「総則」、「音更町の概況と災害」、「防災組織」、「災害予防計画」、「災害応急対策計画」、「事故災害対策計画」、「特殊災害対策計画」、「災害復旧・被災者援護計画」の8つの章で構成され、基本法、水防法及び土砂災害防止法等で規定される各種災害の防災対策に関わる計画となっている。また、本計画は本編のほか、次の各編・計画から構成する。

- (1) 地震防災計画
- (2) 水防計画
- (3) 資料編

第3節 計画推進に当たっての基本となる事項

本計画は、北海道防災対策基本条例（平成21年条例第8号）第3条の基本理念等を踏まえ、次の事項を基本として推進する。

- (1) 災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、また経済的被害ができるだけ少なくなるよう、さまざまな対策を組み合わせ、災害に備え、災害時の社会経済活動への影響を最小限にとどめなければならない。
- (2) 自助（町民及び事業者が自らの安全を自らで守ることをいう。）、共助（町民等が地域において互いに助け合うことをいう。）及び公助（町及び防災関係機関が実施する対策をいう。）のそれぞれが効果的に推進されるよう、防災対策の主体の適切な役割分担による協働により着実に実施されなければならない。
- (3) 災害時は町民自らが主体的に判断し、行動できることが必要であることから、「自らの命は自らが守る」という意識の徹底や、地域の災害リスクととるべき避難行動等についての住民の理解を促進するため、行政主導のソフト対策のみでは限界があることを前提とし、災害教訓の伝承や防災教育の推進、住民主体の取組の支援・強化により、社会全体としての防災意識の向上を図らなければならない。
- (4) 地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力向上を図るため、防災に関する政策・方針決定過程等における女性や高齢者、障がい者などの参画を拡大し、男女平等参画その他の多様な視点を取り入れた防災体制の確立を図らなければならない。
- (5) 新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、災害対応に当たる職員等の感染症対策の徹底や、避難所における避難者の過密抑制など新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策の観点を取り入れた防災対策の推進を図らなければならない。

第4節 計画の修正

防災会議は、基本法第42条に定めるところにより本計画に随時検討を重ね、おおむね次に掲げるような事項について必要があると認めるときは、修正の基本方針を定め修正するものとする。

- (1) 社会、経済の発展に伴い計画が社会生活の実態と著しく遊離したとき
- (2) 防災関係機関が行う防災上の施策によって計画の変更（削除）を必要とするとき
- (3) 新たな計画を必要とするとき
- (4) 防災基本計画の修正が行われたとき
- (5) その他防災会議会長が必要と認めたとき

ただし、軽易な事項等は会長が修正し、防災会議に報告するものとする。

また、町及び防災関係機関は、自己の所掌する事項について検討し、必要がある場合は修正内容を防災会議（事務局：音更町）に提出するものとする。

第5節 防災関係機関等の処理すべき事務又は業務の大綱

防災会議構成機関、町、公共的団体及び防災上重要な施設の管理者の防災上処理すべき事務又は業務の大綱は、次のとおりである。

なお、事務又は業務を実施するに当たり、防災関係機関の間、町民等の間、町民等と行政の間で防災情報が共有できるように必要な措置を講ずるものとする。

1 音更町

機関名	事務又は業務
町長部局	<ul style="list-style-type: none"> (1) 防災会議に関する事務を行うこと。 (2) 本部の設置及び組織の運営に関すること。 (3) 災害に関する情報の伝達、収集及び広報並びに被害状況の調査に関すること。 (4) 防災に関する組織の整備を図り、物資及び資材の備蓄等、地域内の災害予防応急対策の総合調整を講ずること。 (5) 自主防災組織の充実に努めること。 (6) 町民の自発的な防災活動の促進を図ること。 (7) 防災知識の普及及び教育並びに過去の災害から得られた教訓を伝承する活動を支援すること。 (8) 防災訓練の実施及び防災思想の普及に関すること。 (9) 災害用の物資及び資材の備蓄並びに防災施設等の整備点検に関すること。 (10) 被災者の救助、死体の搜索収容及び傷病者の救護に関すること。 (11) 避難に関する情報の発令及び避難者の収容に関すること。 (12) 被災者に対する食料、給水及び諸物資の供給に関すること。 (13) 清掃、防疫その他保健衛生に関すること。 (14) 住宅の応急対策その他保護に関すること。 (15) 緊急輸送の確保及び交通等の対策に関すること。 (16) 町の所掌に係る災害予防、災害応急対策及び災害復旧を行うこと。
音更町教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> (1) 災害時における被災児童及び生徒の救護並びに応急教育の指導を行うこと。 (2) 文教施設及び文化財の保全対策等の実施に関すること。 (3) 町立学校における防災教育に関すること。

2 とかち広域消防事務組合

機関名	事務又は業務
音更消防署	<ul style="list-style-type: none"> (1) 災害時における町民の生命及び財産の保護に関する事。 (2) 災害時における避難、救助及び救急に関する事。 (3) 町の要請に基づき防災対策の支援及び協力を行う事。 (4) その他消防業務に関する事。

3 指定地方行政機関

機関名	事務又は業務
北海道総合通信局	<ul style="list-style-type: none"> (1) 災害時における通信の確保に関する事及び非常通信の訓練・運用・管理を行う事。 (2) 非常通信協議会の運営に関する事。
北海道開発局 帯広開発建設部	<ul style="list-style-type: none"> (1) 災害に関する情報の伝達、収集に関する事。 (2) 十勝川等直轄河川の水位の観測を行い、水防警報・洪水予報を発表する事。 (3) 被害の拡大及び二次災害防止のための緊急対応の実施による町への支援に関する事。 (4) 緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の派遣に関する事。 (5) 災害対策用機材等の地域への支援に関する事。 (6) 浮体式防災施設（防災フロート）の被災地への派遣に関する事。 (7) 直轄河川及び直轄ダムの整備並びに災害復旧に関する事。 (8) 直轄砂防施設の整備並びに災害復旧に関する事。 (9) 国道及び高速道路（直轄管理）の整備並びに災害復旧に関する事。 (10) 国営農業農村整備事業に係る施設の災害復旧に関する事。 (11) 補助事業に係る指導、監督に関する事。
北海道財務局 帯広財務事務所	<ul style="list-style-type: none"> (1) 公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業費の査定立会に関する事。 (2) 災害時における有価証券の喪失及び売買取引に伴う受渡し遅延等に対する特例措置の要請に関する事。 (3) 地方公共団体の災害復旧事業債及び災害つなぎ資金の融資に関する事。 (4) 災害時における預貯金の払戻し、手形交換、災害関係融資及び保険金の支払保険料の払込の猶予期間の延長、罹災金融機関の早期営業、営業時間の延長並びに休日臨時営業等の特例措置について金融機関の要請に関する事。

機関名	事務又は業務
	(5) 災害時における地方公共団体、水害予防組合、土地改良区への国有財産の無償使用又は無償貸付に関すること。
北海道農政事務所 帯広地域拠点地域第6課	農林水産省が調達及び供給した応急用食料等の供給状況に係る確認等に関すること。
北海道運輸局 帯広運輸支局	(1) 災害時における陸上輸送の連絡調整に関すること。 (2) 自動車運送業者の安全の確保及び運送の協力要請に関すること。
帯広測候所	(1) 気象、地象、水象の観測及びその成果の収集、発表に関すること。 (2) 気象業務に必要な観測体制の充実並びに予報、通信等の施設及び設備の整備に関すること。 (3) 気象、地象（地震にあっては、発生した断層運動による地震動に限る）、水象の予報・警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説に関すること。 (4) 気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備に関すること。 (5) 地方公共団体が行う防災対策に関する技術的な支援・助言に関すること。 (6) 防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発に関すること。

4 自衛隊

機関名	事務又は業務
陸上自衛隊 第5旅団	(1) 町及び防災関係機関の長の行う防災訓練に必要な応じ、部隊等の一部を協力させること。 (2) 災害に関する情報の伝達、収集に関すること。 (3) 災害派遣要請権者の要請に基づき部隊等を派遣すること。

5 北海道

機関名	事務又は業務
十勝総合振興局	・危機対策室 (1) 十勝総合振興局地域災害対策連絡協議会に関する事務を行うこと。 (2) 防災に関する組織の整備並びに物資及び資材の備蓄等その他災害予防措置に関すること。 (3) 防災知識の普及及び教育並びに過去の災害から得られた教訓を伝承する活動の支援に関すること。 (4) 災害応急対策及び災害復旧対策の実施に関すること。 (5) 町及び指定地方公共機関の処理する防災に関する事務又は業務の総合調整を図ること。

機関名	事務又は業務
	<p>(6) 自衛隊の災害派遣要請に関すること。</p>
	<p>・帯広建設管理部</p> <p>(1) 所管する道路及び河川について、維持管理、災害応急対策及び災害復旧を行うこと。</p> <p>(2) 水防活動の技術指導に関すること。</p> <p>(3) 被災地における交通情報の収集及び交通道路の確保に関すること。</p> <p>(4) 管理河川の水位の観測及び水防警戒を行うこと。</p>
	<p>・保健環境部</p> <p>(1) 災害時におけるじん芥収集、し尿のくみ取り、死亡獣畜処理等の清掃業務について、町に指導助言を行うこと。</p> <p>(2) 災害時における応急医療に関すること。</p> <p>(3) 被災地における給水の実施、防疫の実施指導、感染症予防及び清掃指導に関すること。</p> <p>(4) 被災地における環境衛生及び食品衛生に関すること。</p> <p>(5) 被災地における保健衛生指導に関すること。</p> <p>(6) 被災地における医薬品、衛生材料等の需給に関すること。</p>
十勝教育局	<p>(1) 災害時における被災児童及び生徒の救護並びに応急教育の指導を行うこと。</p> <p>(2) 児童・生徒に対する防災に関する知識の普及に関すること。</p> <p>(3) 避難等に係る公立学校施設の使用に関すること。</p> <p>(4) 文教施設及び文化財の保全対策等の実施に関すること。</p>

6 北海道警察

機関名	事務又は業務
帯広警察署 音更交番 木野交番 駒場駐在所 十勝川温泉駐在所	<p>(1) 町民の避難誘導及び救出救助並びに緊急交通路の確保に関すること。</p> <p>(2) 災害情報の収集に関すること。</p> <p>(3) 被災地、避難場所、危険箇所等の警戒に関すること。</p> <p>(4) 犯罪の予防、取締り等に関すること。</p> <p>(5) 危険物に対する保安対策に関すること。</p> <p>(6) 広報活動に関すること。</p> <p>(7) 自治体等の防災関係機関が行う防災業務の協力に関すること。</p>

7 指定公共機関

機関名	事務又は業務
日本郵便株式会社 北海道支社 音更郵便局及び 町内郵便局	(1) 災害時における郵便輸送の確保及び郵便運營業務の確保を図ること。 (2) 郵便の非常取扱いを行うこと。 (3) 郵便局の窓口掲示板等を利用した広報活動を行うこと。
東日本電信電話株式会社 北海道東支店	非常及び緊急通信の取扱いを行うほか、必要に応じ電報電話の利用制限を実施し、重要通信の確保を図ること。
株式会社NTTドコモ 北海道支社帯広支店	非常及び緊急通信の取扱いを行うほか、必要に応じ電話の利用制限を実施し、重要通信の確保を図ること。
KDDI株式会社 北海道総支社 ソリューション道東支店	非常及び緊急通信の取扱いを行うほか、必要に応じ電話の利用制限を実施し、重要通信の確保を図ること。
ソフトバンク株式会社 北海道オフィス	(1) 非常及び緊急通信の取扱いを行うほか、必要に応じ電話の利用制限を実施し、重要通信の確保を図ること。
日本銀行 帯広事務所	(1) 災害時における通貨の円滑な供給を確保すること。 (2) 災害時における金融機関の業務運営の確保に係る措置を行うこと。 (3) 災害時における金融機関による金融上の措置の実施に係る要請を行うこと。
日本赤十字社 北海道支部十勝地区	(1) 救助法が適用された場合、委託協定に基づく避難所の設置、医療、助産、遺体の処理等の救助業務を実施すること。 (2) 防災ボランティア(民間団体及び個人)が行う救助活動の連絡調整を行うこと。 (3) 北海道災害義援金募集委員会の運営を行うこと。
日本放送協会 帯広放送局	(1) 防災に係る知識の普及に関すること。 (2) 気象予報(注意報を含む。)、特別警報、警報並びに情報等及び被害状況等に関する報道を実施し、防災広報に関する業務を行うこと。
東日本高速道路株式会社 北海道支社帯広管理事務所	高速道路の維持、修繕、被害復旧及びその他の管理を行うこと。
電源開発株式会社 東日本支店 上士幌電力所 電源開発送変電ネットワーク株式会社	(1) 所管の電力施設等の防災管理を行うこと。 (2) ダムの放流等に関し関係機関との連絡調整を図ること。

機関名	事務又は業務
日本通運株式会社 帯広支店	(1) 災害時における救援物資の緊急輸送等について関係機関の支援を行うこと。 (2) 災害時における避難者の輸送の協力に関すること。
北海道電力株式会社 道東統括支社 北海道電力ネットワーク株式会社 道東統括支店	(1) 電力供給施設等の防災対策を行うこと。 (2) 災害時における電力の円滑な供給を行うよう努めること。 (3) ダムの放流等についての関係機関との連絡調整を行うこと。

8 指定地方公共機関

機関名	事務又は業務
北海道放送株式会社 帯広放送局	(1) 防災に係る知識の普及に関すること。 (2) 気象等特別警報・警報・注意報並びに情報等及び被害状況等に関する報道を実施し、防災広報に関する業務を行うこと。
札幌テレビ放送株式会社 帯広放送局	
北海道テレビ放送株式会社 帯広支社	
北海道文化放送株式会社 帯広支社	
帯広ガス株式会社	(1) ガス供給施設の防災対策を行うこと。 (2) 災害時におけるガスの円滑な供給を行うよう努めること。
一般社団法人 十勝医師会	災害時における救急医療を行うこと。
一般社団法人 十勝歯科医師会	災害時における歯科医療を行うこと。
一般社団法人 北海道薬剤師会十勝支部	災害時における調剤、医薬品の供給を行うこと。
公益社団法人 北海道獣医師会十勝支部	災害時における家庭動物の対応を行うこと。
音更町土地改良区	(1) 土地改良施設の防災対策を行うこと。 (2) 農業水利施設の災害対応対策及び災害復旧対策を行うこと。
一般社団法人 北海道バス協会 十勝圏協会会員 一般社団法人 十勝地区トラック協会	災害時における人員、緊急物資及び災害対策用資材等の緊急輸送について関係機関の支援を行うこと。
公益社団法人	災害時における看護業務の支援を行うこと。

機関名	事務又は業務
北海道看護協会十勝支部	
一般社団法人 北海道LPガス協会十勝支部	災害時におけるエルピーガス供給活動の支援を行うこと。

9 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者

機関名	事務又は業務
音更町農業協同組合 木野農業協同組合 十勝農業共済組合北西部事業所 十勝大雪森林組合	(1) 共同利用施設の災害応急対策及び災害復旧対策を行うこと。 (2) 被災組合員に対する融資及びその斡旋を行うこと。 (3) 共済金支払いの手続を行うこと。
音更町商工会 帯広信用金庫音更支店 及び木野支店 北洋銀行木野支店 網走信用金庫音更支店 北海道銀行 ゆうちょ銀行	災害時における物価の安定及び救援物資、復旧資材の確保について協力すること。
一般病院	災害時における医療及び防疫対策について協力すること。
運送事業者	災害時における救援物資及び応急対策用物資の緊急輸送等について関係機関への支援を行うこと。
危険物関係施設の管理者	災害時における危険物の保安に関する措置を行うこと。
電気通信事業者	災害時における電気通信の確保について関係機関への支援を行うこと。

第6節 町民及び事業者の基本的責務

いつでもどこでも起こりうる災害に対し、人的被害、経済被害を軽減する減災の取組を推進し、安全・安心を確保するためには、行政による災害対策を強化し「公助」を充実させていくことはもとより、町民一人ひとりや事業者等が自ら取り組む「自助」や、身近な地域コミュニティにおいて町民等が力を合わせて助け合う「共助」が必要となることから、個人や家庭、民間の事業者や団体等、様々な主体が連携して、災害に関する知識と各自の防災・減災対応に習熟し、その実践を促進する町民運動を展開するものとする。

1 町民の責務

町民は、「自らの身の安全は自らが守る」という防災の基本に立ち、平常時から、防災に関する知識の習得や食品、飲料水をはじめとする生活必需物資の備蓄など、自ら災害に対する備えを行うとともに、一般的に自分は大丈夫という思い込み（正常性バイアス）が働くことを自覚しながら、防災訓練など自発的な防災活動への参加や災害教訓の伝承に努めるものとする。

また、災害時には、まず、自らの身の安全を守るよう行動した上で、近隣の負傷者や避難行動要支援者への支援、避難所における自主的活動、町及び防災関係機関が実施する防災活動への協力など、地域における被害の拡大防止や軽減への寄与に努めるものとする。

(1) 平常時の備え

- ア 避難の方法（避難路、指定緊急避難場所等）及び家族との連絡方法の確認
- イ 「最低3日間、推奨1週間」分の食料、飲料水、携帯トイレ・簡易トイレ、トイレトパーパー、女性用品、ポータブルストーブ等の備蓄、非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池、携帯電話充電器等）の準備、自動車へのこまめな満タン給油及び自宅等の暖房・給湯用燃料の確保
- ウ 隣近所との相互協力関係のかん養
- エ 災害危険区域等、地域における災害の危険性の把握
- オ 防災訓練、研修会等への積極的参加による防災知識、応急救護技術等の習得
- カ 町内会における要配慮者への配慮
- キ 自主防災組織の結成
- ク 保険・共済等の生活再建に向けた事前の備え等を行う。

(2) 災害時の対策

- ア 地域における被災状況の把握
- イ 近隣の負傷者や避難行動要支援者に対する救助・支援
- ウ 初期消火活動等の応急対策
- エ 避難場所での自主的活動や町民が主体となった避難場所運営体制の構築
- オ 町及び防災関係機関の活動への協力
- カ 自主防災組織の活動

(3) 災害緊急事態の布告があったときの協力

国の経済や公共の福祉に重大な影響を及ぼすような異常で激甚な非常災害が発生し、基本法第105条に基づく災害緊急事態の布告が発せられ、内閣総理大臣から社会的・経済的混乱を抑

制するため、生活必需品等国民生活との関連性が高い物資や燃料等国民経済上重要な物資をみだりに購入しないこと等の協力を求められた場合は、町民はこれに応ずるよう努めるものとする。

2 事業者の責務

災害応急対策や災害復旧に必要となる、食料、飲料水、生活必需品等の物資・資材又は役務の供給・提供に関する者をはじめとする各事業者は、日常的に災害の発生に備える意識を高め、自ら防災対策を実施するとともに、町、防災関係機関及び自主防災組織等が行う防災対策に協力しなければならない。

このため、従業員や施設利用者の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域への貢献・地域との共生等、災害時に果たす役割を十分に認識し、各事業者において災害時に業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定するとともに、防災体制の整備や防災訓練の実施、取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組を継続的に実施するなどの取組を通じて、防災活動の推進に努めるものとする。

（1）平常時の備え

- ア 災害時行動マニュアル及び事業継続計画（BCP）の策定
- イ 防災体制の整備
- ウ 事業所の耐震化の促進
- エ 予想被害からの復旧計画策定
- オ 防災訓練の実施及び従業員等に対する防災教育の実施
- カ 燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応
- キ 取引先とのサプライチェーンの確保

（2）災害時の対策

- ア 事業所の被災状況の把握
- イ 従業員及び施設利用者への災害情報の提供
- ウ 施設利用者の避難誘導
- エ 従業員及び施設利用者の救助
- オ 初期消火活動等の応急対策
- カ 事業の継続又は早期再開・復旧
- キ ボランティア活動への支援等、地域への貢献

3 町民及び事業者による地区内の防災活動の推進

（1）町内の一定の地区内の居住者及び当該地区に事業所を有する事業者（要配慮者利用施設や地下街等の施設管理者を含む。）（以下、「地区居住者等」という。）は、防災力の向上を図るため、協働により、防災訓練の実施、物資等の備蓄、避難行動要支援者の避難支援体制の構築等の自発的な防災活動の推進に努めるものとする。

（2）地区居住者等は、必要に応じて、自発的な防災活動に関する計画を作成し、地区防災計画の素案として防災会議に提案するなど、町との連携に努めるものとする。

（3）防災会議は、地区防災計画の提案が行われたときは、遅滞なく、当該計画提案を踏まえて本

計画に地区防災計画を定める必要性について判断し、必要があると認めるときは、本計画に地区防災計画を定める。

- (4) 町は、個別避難計画が作成されている避難行動要支援者が居住する地区において、地区防災計画を定める場合は、地域全体での避難が円滑に行われるよう、個別避難計画で定められた内容を前提とした避難支援の役割分担及び支援内容を整理し、両計画の整合が図られるよう努めるものとする。また、訓練等により、両計画の一体的な運用が図られるよう努めるものとする。
- (5) 町は、自主防災組織の育成、強化を図るとともに、町民一人一人が自ら行う防災活動の促進により、町における地域社会の防災体制の充実を図るものとする。

4 町民運動の展開

災害に関する知識と各自の防災対策に習熟し、その実践を促進する町民運動が継続的に展開されるよう、町及び防災関係機関の長をはじめ、町民個人や家庭、事業者や団体等、多様な主体の連携により、防災の日、防災週間、水防月間、土砂災害防止月間、山地災害防止キャンペーン、防災とボランティアの日、防災とボランティア週間等のあらゆる機会を活用し、防災意識を高揚するための様々な取組を行い、広く町民の参加を呼びかけるものとする。